

平成26年度

射水市企業状況調査報告書

射水市

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果【景況編】	4
III	調査結果【労務編】	8
1	従業員数の採用状況について	8
2	正規従業員の労働条件について	9
3	契約社員・臨時職員の労働条件について	18
4	パートタイム従業員の労働条件について	21
5	育児休業制度等の利用状況	25
6	セクシャルハラスメントについて	28
7	子の看護休暇制度について	30
8	介護休業制度について	31
9	働く女性の環境について	33
10	一般事業主行動計画について	34
11	障がい者雇用について	34
IV	資料編	36
1	資料1（経営上の課題について）	37
2	資料2（市への意見・要望について）	42
3	資料3（射水市企業状況調査票）	44

I 調査の概要

1 調査の実施について

- (1) 調査名：射水市企業状況調査（景況編、労務編）
- (2) 調査基準日：平成27年1月1日現在
- (3) 調査方法：郵送による記名アンケート方式
- (4) 調査対象：3名以上の従業員がいる市内の事業所
- (5) 回収結果：発送数500通、回答数242通、回収率48.4%

(1) 回答事業所の業種・規模・資本金の割合

表1-1 業種割合

業種	回答数	割合
建設業	57	23.5%
製造業	73	30.2%
電気・ガス業	1	0.4%
情報通信業	3	1.2%
運輸・郵送業	20	8.3%
卸・小売業	39	16.1%
金融・保険業	5	2.1%
サービス業	36	14.9%
教育・学習支援	3	1.2%
医療・福祉	5	2.1%
無回答	0	0.0%
合計	242	100.00%

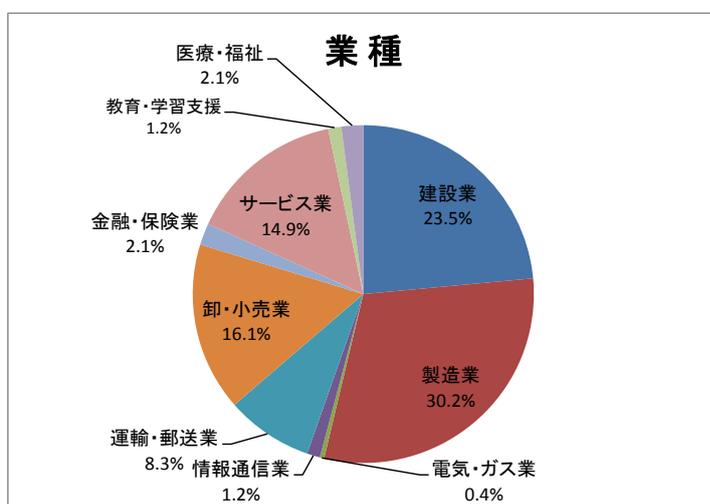


表1-2 従業員の規模割合

規模	回答数	割合
9人以下	78	32.2%
10～19人	46	19.0%
20～29人	21	8.7%
30～49人	20	8.3%
50～99人	12	4.9%
100人以上	23	9.5%
無回答	42	17.4%
合計	242	100.00%

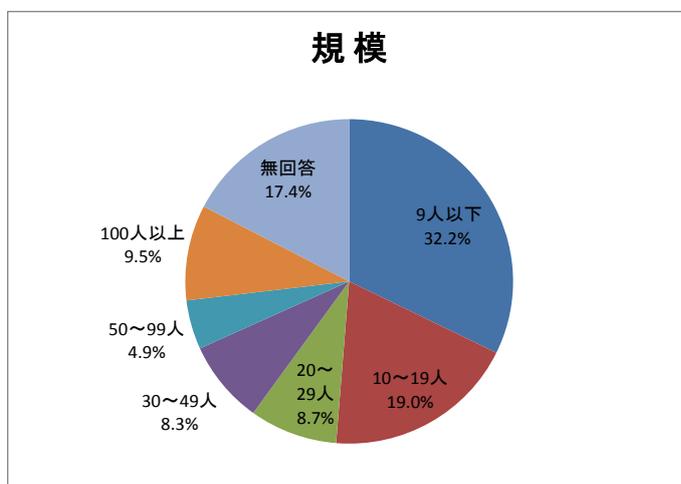
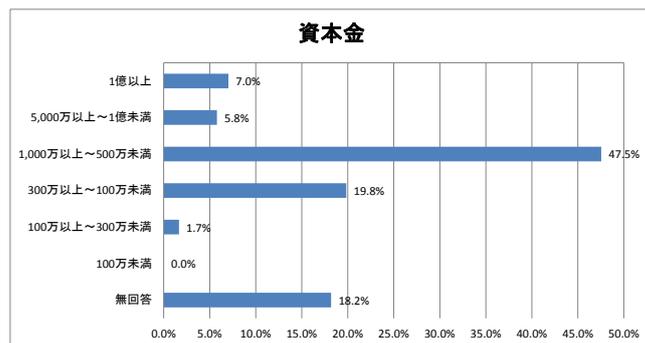


表1-3 事業所の資本金割合

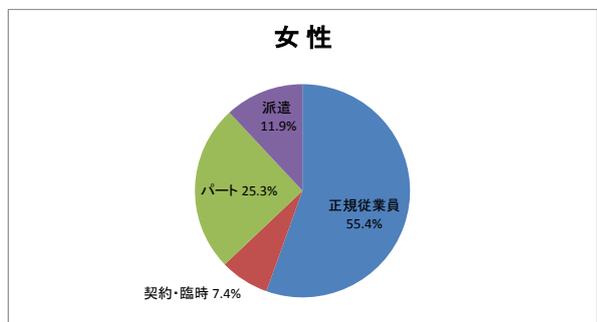
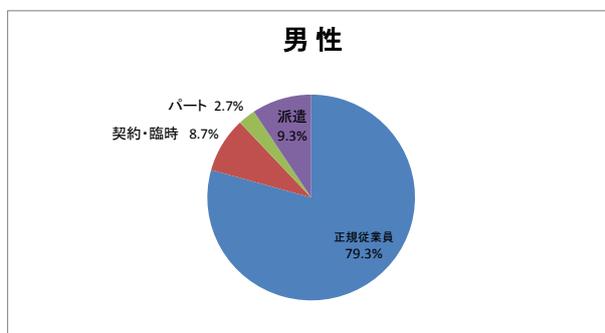
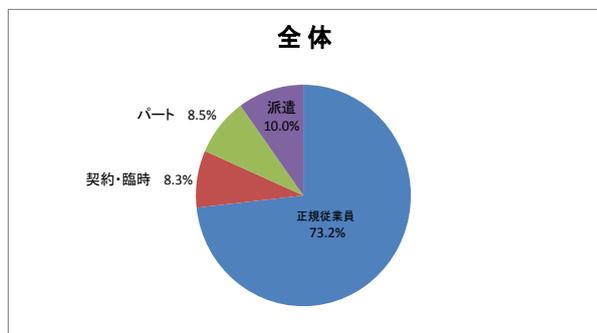
資本金	回答数	割合
1億円以上	17	7.0%
5,000万円以上～1億円未満	14	5.8%
1,000万円以上～500万円未満	115	47.5%
300万円以上～100万円未満	48	19.8%
100万円以上～300万円未満	4	1.7%
100万円未満	0	0.0%
無回答	44	18.2%
合計	242	100.0%



(2) 従業員の構成

表1-4 従業員構成 (障がい者を含む)

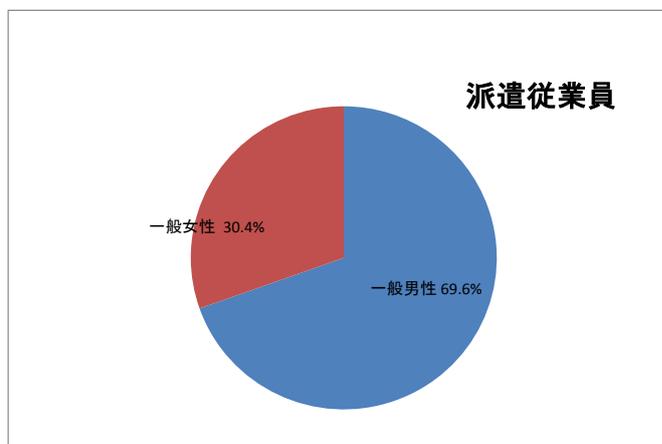
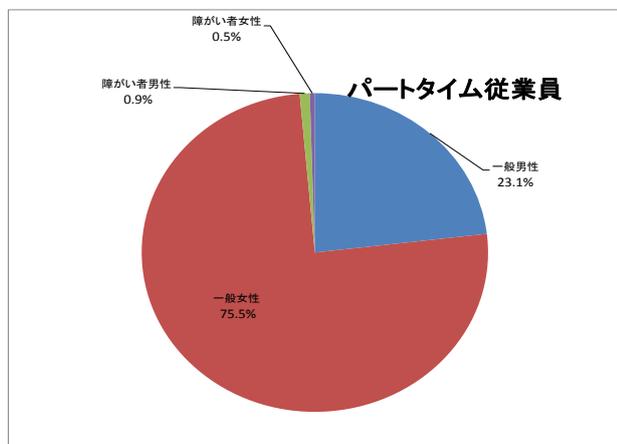
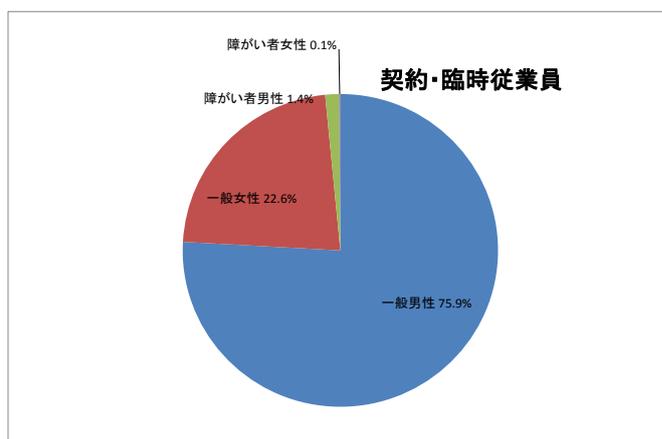
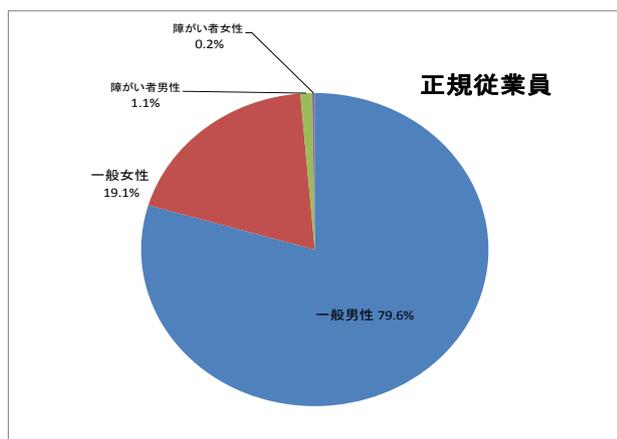
職 種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	7,403	73.2%	5,976	79.3%	1,427	55.4%
契約社員・臨時従業員	843	8.3%	652	8.7%	191	7.4%
パートタイム従業員	856	8.5%	206	2.7%	650	25.3%
派遣従業員	1,006	10.0%	700	9.3%	306	11.9%
合計	10,108	100.00%	7,534	100.00%	2,574	100.00%



(3) 雇用形態

表1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

	正規従業員		契約・臨時		パート		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	5,894	79.6%	640	75.9%	198	23.1%	700	69.6%
一般女性	1,410	19.1%	190	22.6%	646	75.5%	306	30.4%
障がい者男性	82	1.1%	12	1.4%	8	0.9%	0	0.0%
障がい者女性	17	0.2%	1	0.1%	4	0.5%	0	0.0%
合計	7,403	100.00%	843	100.00%	856	100.00%	1,006	100.00%



Ⅱ 調査結果【景況編】

1 業況の「変化」について

設問1(1)

平成26年10～12月期の業況を前期（平成26年7～9月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて 以下同）
2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない
4. 前期に比べて、やや悪くなる
5. 前期に比べて、かなり悪くなる

設問1(2)

平成26年10～12月期の経常損益は前年同期（平成25年10～12月期）と比較し、いかがでしょうか。

1. 10%以上 増益（赤字縮小含む）
2. 3%以上10%未満の増益
3. プラスマイナス3%内
4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む）
5. 10%以上 減益

表2-1は、設問1(1)、(2)の調査結果をDI値（※1）で表したものの。

平成26年10～12月期の全産業の景況感は、0ポイントとなっており、「普通」の状況となった。業種別でみると、運輸業が「良い」、製造業とその他の業種が「やや良い」、建設業とサービス業が「やや悪い」、卸・小売業が「悪い」という結果であった。

平成26年10月～12月期の経常損益に関する全産業の景況感は、2ポイントとなっており、「普通」の状況となった。業種別でみると、建設業及び製造業が「やや良い」、運輸業及びその他の業種が「普通」、卸・小売業及びサービス業が「やや悪い」との結果になった。

表2-1 現在の景況感・経常損益 (単位：ポイント)

	現在の景況感 (前期との比較)	現在の経常損益 (前年同期との比較)
有効回答数	225	223
全産業	0	2
建設業	▲ 7	9
製造業	8	10
運輸業	25	0
卸・小売業	▲ 15	▲ 8
サービス業	▲ 8	▲ 11
その他	12	0

本調査では、15ポイント以上を「良い」、14～6ポイントを「やや良い」、5～▲5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

※1 「D I 値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比 (%) から「悪い」の回答構成比 (%) を差し引いて算出したもの。

2 業況の「変化」の見通しについて

設問2

平成27年1～3月期の業況を前期（26年10～12月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。

1. 当期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて 以下同）
2. 当期に比べて、やや良くなる
3. 当期と変わらない
4. 当期に比べて、やや悪くなる
5. 当期に比べて、かなり悪くなる

表2-2は、設問2の調査結果をD I 値で表したもの。全産業の次期見通し（平成27年1月～3月期）については、▲11ポイントとなっており、前期と比較して11ポイント減であった。業種別にみると、卸・小売業及びその他の業種以外が「やや悪い」、「悪い」と回答している。

表2-2 次期の見通し

(単位：ポイント)

		次期の見通し	
有効回答数		223	
全産業		↓	▲11
	建設業	↓	▲14
	製造業	↓	▲14
	運輸業	↓	▲30
	卸・小売業	↑	▲3
	サービス業	→	▲8
	その他	↓	6

本調査では、15ポイント以上を「良い」、14～6ポイントを「やや良い」、5～▲5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

3 経営上の問題（課題）について

設問3(1)

現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は()に記入ください。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 大企業や大型店の進出 | 2. 新規参入業者の増加 |
| 3. ニーズの変化への対応 | 4. 施設や設備の不足・老朽化 |
| 5. 施設や設備の過剰 | 6. 在庫の過剰 |
| 7. 人件費の増加 | 8. 仕入れや原材料費の経費増加 |
| 9. 人件費や原材料費以外の経費の増加 | 10. 後継者の不足 |
| 11. 販売単価の低下・上昇難 | 12. 金利負担の増加 |
| 13. 取引条件の悪化 | 14. 事業資金の借入難 |
| 15. 代金の回収難 | 16. 従業員の確保難 |
| 17. 経験者の確保難 | 18. 官公需要の停滞 |
| 19. 民間需要の停滞 | 20. その他（※2） |

設問3(2)

(1)について、具体的にはどのようなことでしょうか。貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですのご記入ください。

表2-3は、設問3(1)の選択結果の上位7位までを示したもの。（集計結果は、順位に関係なく1位から3位までの回答が多かった順に計数した）

最も多く選択されたのは「従業員の確保難」、6位には前年度には上位になかった「経験者の確保難」が入るなど、昨今の人材不足が表れる結果となった。

表2-3 経営上の問題

(単位：社)

順位	回答選択数順位 問題（課題）の選択項目	回答数 (社)	選択数順位			H25 順位
			1位	2位	3位	
1	16 従業員の確保難	91	42	23	26	6
2	8 仕入れや原材料費の経費増加	79	36	24	19	1
3	11 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難	74	26	28	20	2
4	4 施設や設備の不足・老朽化	61	18	30	13	5
5	3 ニーズの変化への対応	57	18	18	21	4
6	17 経験者の確保難	48	27	14	7	-
7	19 民間需要の停滞	43	16	14	13	3

※2 その他で回答があった内容：

- ・需要減
- ・高齢化、少子化
- ・入札金額の減少
- ・仕事に波がある

なお、設問3(2)については、資料1(P.37)に掲載する。

4 意見・要望について

設問4(1)

市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望がありますか。(複数回答可)

1. 新技術や新製品の開発支援
2. 新分野進出に対する支援
3. 企業誘致
4. 融資、信用保証制度の充実
5. 販路拡大への支援
6. 雇用創出に対する支援
7. 人材育成や後継者に関する支援
8. 勤労者福利厚生の充実
9. 下請け(受注あっせん)対策
10. 経営相談、有益情報の提供
11. その他

表2-4は、設問4(1)の選択結果の上位5位までを示したもの。

昨年上位の「内需振興策」「融資、信用保証制度の充実」に変わり、最も多く選択されたのは「人材育成や後継者に関する支援」、2位が「販路拡大への支援」となった。4位以下でも雇用に関する意見・要望が多く、設問3(1)の経営上の問題に連動した結果となった。

表2-4 市への意見・要望

(単位：社)

順位	意見・要望	回答数	選択の多い業種	H25 順位
1	7. 人材育成や後継者に関する支援	29	建設業・製造業・サービス業	3
2	5. 販路拡大への支援	22	建設業・製造業・サービス業	4
3	10. 経営相談、有益情報の提供	17	建設業・製造業・サービス業	-
4	6. 雇用創出に対する支援	15	建設業・製造業・運輸、郵送業	6
5	8. 勤労者福利厚生 of 充実	11	建設業・製造業・サービス業	-
5	9. 下請け(受注あっせん)対策	11	建設業・製造業	-

なお、設問4(2)については、資料2(P.42)に掲載する。

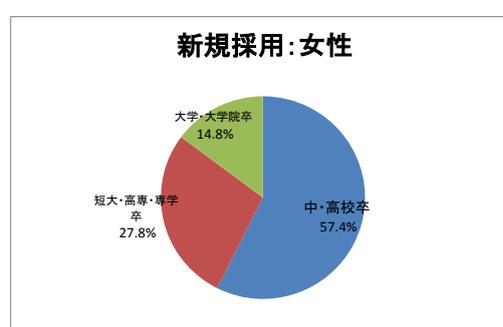
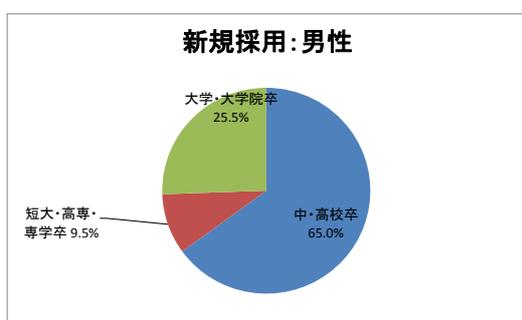
Ⅲ 調査結果【労務編】

1 従業員の採用状況について

(1) 新規採用者数（平成26年3月卒業者）（回答数：48）

表3-1 新規採用者内訳 (単位：人)

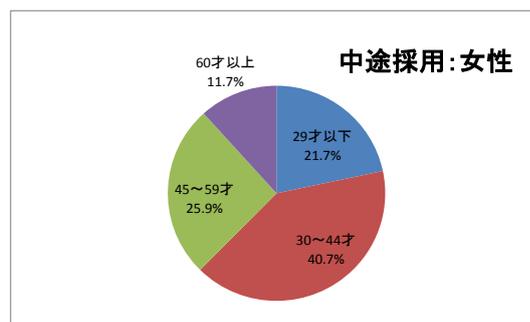
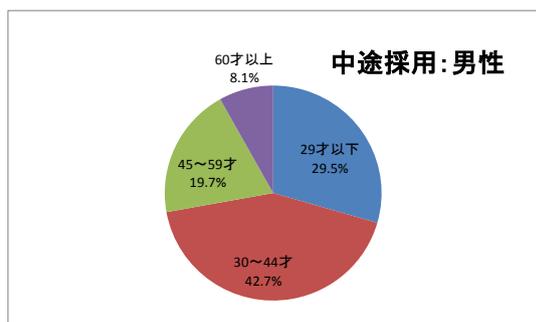
	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
中・高校卒	89	65.0%	31	57.4%
短大・高専・専学卒	13	9.5%	15	27.8%
大学・大学院卒	35	25.5%	8	14.8%
合計	137	100.0%	54	100.0%



(2) 中途採用者数（平成26年1月1日～12月31日に採用した者で、(1)を除いた人数）
（回答数：117）

表3-2 中途採用者内訳 (単位：人)

	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
29才以下	127	29.5%	41	21.7%
30～44才	184	42.7%	77	40.7%
45～59才	85	19.7%	49	25.9%
60才以上	35	8.1%	22	11.7%
合計	431	100.0%	189	100.0%



2 正規職員の労働条件について

(1) 平均所定労働時間等について

表3-3 所定労働時間等（業種別）

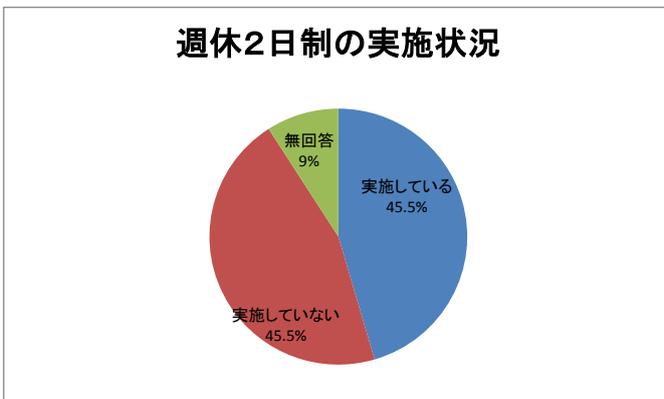
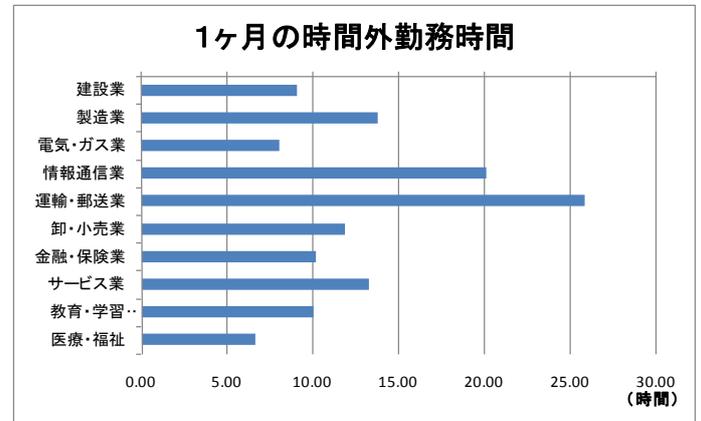
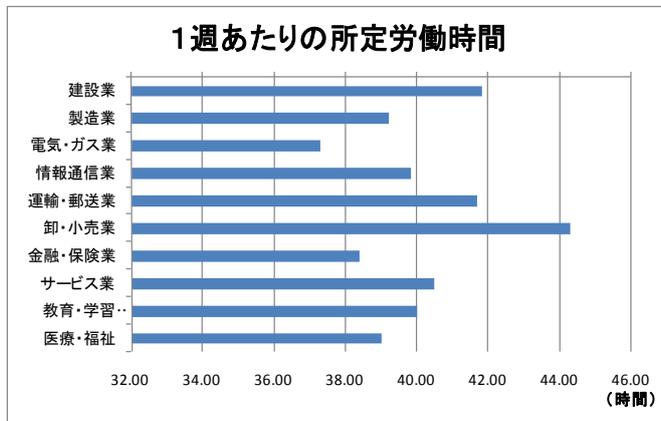
（単位：件、時間）

業種	回答数	週労働時間 (平均) (※3)	時間外 (平均) (※4)	週休2日制 (※5)		無回答
				実施している	実施していない	
建設業	54	41.80	9.01	20	34	3
製造業	68	39.19	13.74	40	28	5
電気・ガス業	1	37.30	8.00	0	1	0
情報通信業	3	39.83	20.08	2	1	0
運輸・郵送業	18	41.67	25.84	7	11	2
卸・小売業	35	44.29	11.84	17	18	4
金融・保険業	4	38.38	10.18	4	0	1
サービス業	30	40.48	13.26	16	14	6
教育・学習支援業	2	40.00	10.00	0	2	1
医療・福祉業	5	39.00	6.64	4	1	0
合計	220	-	-	110	110	22

※3：1週あたりの所定労働時間（休憩時間は含まない）にかかる調査

※4：過去1年での1ヶ月の平均時間外勤務（超過勤務）時間にかかる調査

※5：週休2日制を事業所として実施しているかどうかの調査



(2) 支給額について (※6)

給与支給額の平均は平成25年度と比較して、概ねの年代で増加している。

表3-4 年齢別支給額

(単位：千円)

業 種	15～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳～	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	181	151	258	205	307	213	352	204	378	267	290	195
製造業	201	174	221	192	283	225	324	228	381	250	331	202
電気・ガス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	232	193	289	247	367	279	376	294	244	-
運輸・郵送業	189	159	230	149	264	172	302	192	284	193	267	183
卸・小売業	306	160	206	187	288	209	306	187	330	229	298	474
金融・保険業	-	-	336	-	331	-	417	176	403	278	433	-
サービス業	-	161	242	187	278	215	312	254	345	249	265	157
教育・学習支援業	-	-	240	-	240	265	-	245	298	285	-	-
医療・福祉業	-	-	196	114	229	174	236	177	239	175	305	167
平均	219	161	240	175	279	215	327	216	337	278	304	230

参考 (H25)	160	92	202	162	238	190	328	212	294	222	231	187
----------	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※6 回答数194、平成26年7月時点の総支給額。

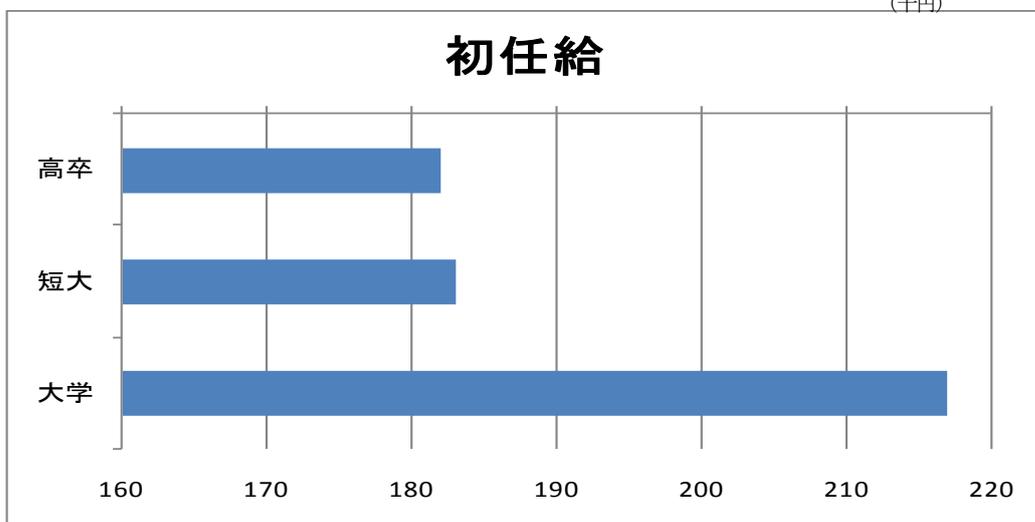
(3) 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給の平均は平成25年度と比較して、すべての区分で増加している。

表3-5 平均初任給

(単位：千円)

業種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金額	回答数	金額	回答数	金額
建設業	20	200	12	200	10	237
製造業	21	183	17	190	17	236
電気・ガス業	1	165	1	175	1	189
情報通信業	-	-	-	-	1	375
運輸・郵送業	3	177	1	160	2	165
卸・小売業	8	194	7	188	6	250
金融・保険業	1	157	1	172	2	181
サービス業	13	162	14	171	10	174
教育・学習支援業	2	143	2	143	2	143
医療・福祉業	2	155	3	165	2	164
合計・平均	71	182	58	183	53	217
参考 (H25)	17	164	13	175	17	189



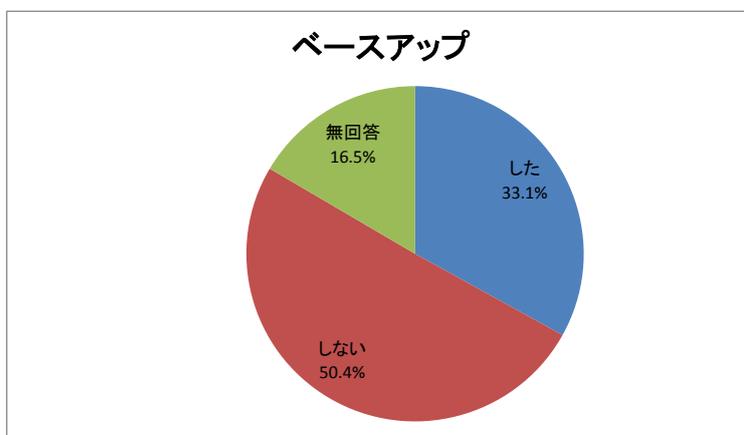
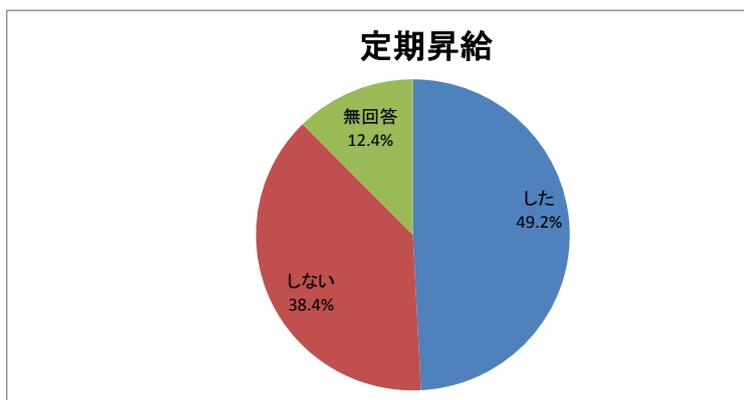
(4) 定期昇給・ベースアップ

いずれの項目も平成25年度と比較して、「実施した」と回答した事業所が増加している。

表3-6 定期昇給・ベースアップ (単位：件)

業種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施していない	無回答	実施した	実施していない	無回答
建設業	25	28	4	18	31	8
製造業	41	25	7	28	39	6
電気・ガス業	1	0	0	0	1	0
情報通信業	2	1	0	1	2	0
運輸・郵送業	6	10	4	2	13	5
卸・小売業	20	13	6	15	13	11
金融・保険業	3	0	2	1	2	2
サービス業	17	13	6	11	19	6
教育・学習支援	2	0	1	2	0	1
医療・福祉	2	3	0	2	2	1
合計	119	93	30	80	122	40

参考 (H25)	38	60	103	13	31	157
----------	----	----	-----	----	----	-----



(5) 諸制度実施状況（福利厚生等）

正規職員にかかる福利厚生制度の実施状況については、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、労働組合の項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表3-7 (1)健康保険、厚生年金、雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	55	0	2	53	2	2	54	0	3
製造業	69	2	2	69	2	2	69	2	2
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	3	0	0	3	0	0	2	1	0
運輸・郵送業	18	0	2	18	0	2	18	0	2
卸・小売業	34	0	5	33	0	6	32	1	6
金融・保険業	3	1	1	3	1	1	3	1	1
サービス業	32	1	3	31	2	3	33	0	3
教育・学習支援	2	0	1	2	0	1	2	0	1
医療・福祉	4	1	0	4	1	0	5	0	0
合計	221	5	16	217	8	17	219	5	18

表3-7 (2)労災保険、就業規則、労働組合

(単位：件)

業種	労災保険			就業規則			労働組合		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	55	0	2	52	4	1	1	55	1
製造業	70	1	2	64	7	2	13	55	5
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	2	1	0	2	1	0	0	3	0
運輸・郵送業	15	1	4	18	0	2	1	16	3
卸・小売業	33	1	5	31	2	6	1	32	6
金融・保険業	3	1	1	3	1	1	3	1	1
サービス業	33	0	3	25	4	7	1	32	3
教育・学習支援	2	0	1	2	0	1	0	2	1
医療・福祉	5	0	0	5	0	0	0	5	0
合計	219	5	18	203	19	20	21	201	20

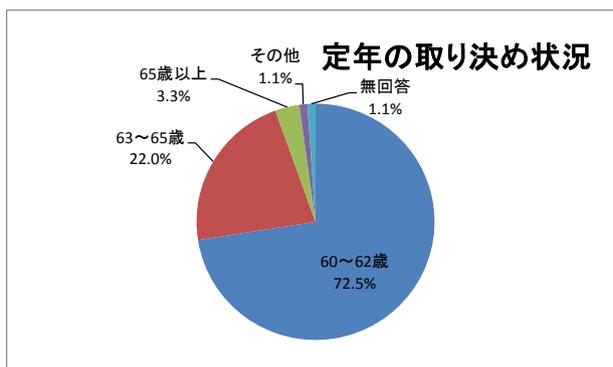
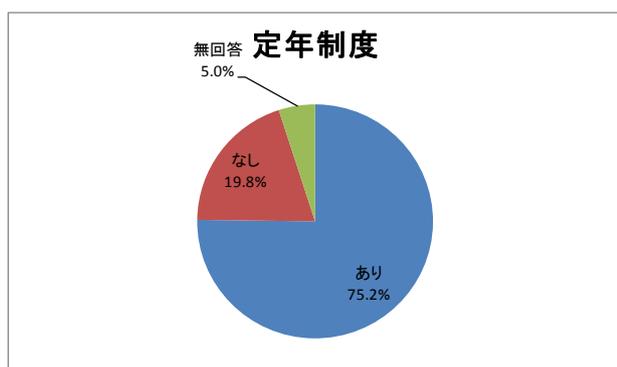
表3-7 (3)有給休暇、交通費の支給、健康診断 (単位：件)

業種	有給休暇			交通費			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	48	8	1	48	8	1	55	1	1
製造業	65	3	5	66	3	4	66	3	4
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	2	1	0	2	1	0	3	0	0
運輸・郵送業	17	1	2	17	1	2	18	0	2
卸・小売業	29	4	6	30	3	6	29	4	6
金融・保険業	3	1	1	3	1	1	4	0	1
サービス業	31	2	3	32	1	3	29	4	3
教育・学習支援	2	0	1	2	0	1	0	2	1
医療・福祉	5	0	0	5	0	0	4	1	0
合計	203	20	19	206	18	18	209	15	18

(6) 定年制度

表3-8 定年制度 (単位：件)

業種	定年制							
	実施状況			実施している場合の年齢				
	実施している	実施していない	無回答	60～62歳	63～65歳	65歳以上	その他	無回答
建設業	43	14	0	27	15	1	0	1
製造業	57	14	2	45	10	2	0	0
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	0	0
情報通信業	2	1	0	2	0	0	0	0
運輸・郵送業	19	0	1	13	4	0	0	1
卸・小売業	28	8	3	19	6	2	1	0
金融・保険業	3	1	1	2	0	0	1	0
サービス業	23	9	4	19	3	1	0	0
教育・学習支援業	2	0	1	2	0	0	0	0
医療・福祉業	4	1	0	2	2	0	0	0
合計	182	48	12	132	40	6	2	2



(7) 継続雇用制度

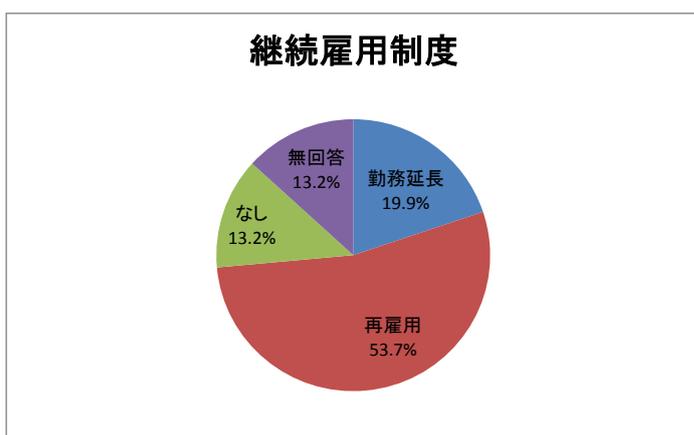
継続雇用制度を実施している事業所は178事業所（73.6%）あった。「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律（高齢者雇用安定法）」施行後増加している一方、「制度なし」と回答した事業所が32事業所（13.2%）あった。

表3-9 継続雇用制度の実施状況

(単位：件)

業 種	継続雇用制度		なし	無回答
	勤務延長	再雇用		
建設業	16	25	10	6
製造業	10	49	9	5
電気・ガス業	0	0	1	0
情報通信業	0	2	1	0
運輸・郵送業	2	14	2	2
卸・小売業	9	17	5	8
金融・保険業	0	3	0	2
サービス業	6	19	3	8
教育・学習支援	2	0	0	1
医療・福祉	3	1	1	0
合 計	48	130	32	32

参考 (H25)	20	44	34	103
----------	----	----	----	-----

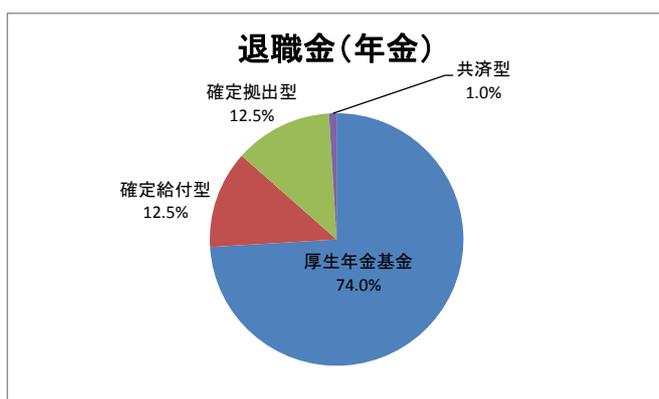
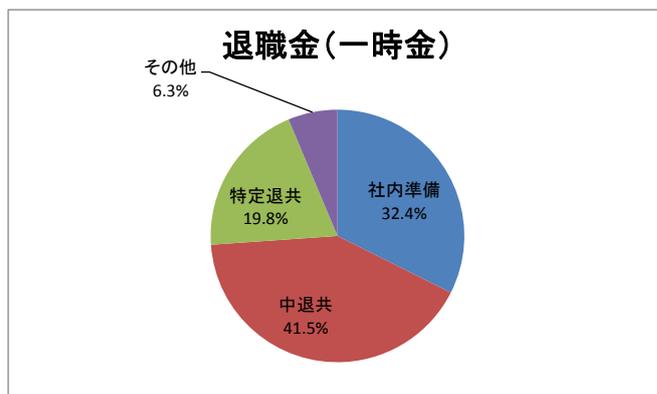
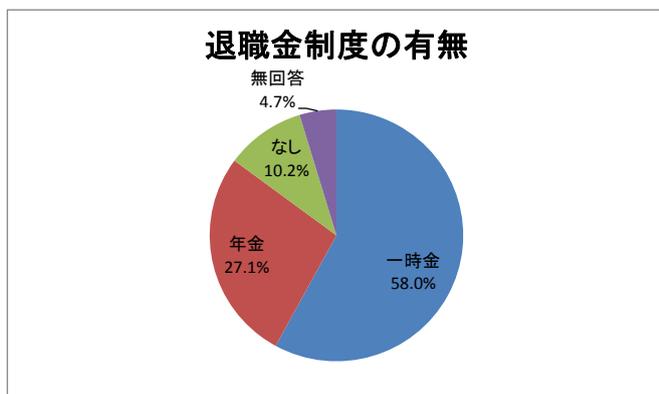


(8) 退職給付制度

表3-10 退職給付制度の実施状況

(単位：件)

業 種	一時金				年金					なし	無回答
	社内準備	中退共	特退共	その他 ※7	厚生年金 基金	確定給付 型	確定拠出 型	共済型	その他		
建設業	12	26	16	12	19	1	5	0	0	5	3
製造業	30	32	11	0	23	9	4	1	0	9	4
電気・ガス業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0
運輸・郵送業	5	9	0	1	9	0	1	0	0	2	1
卸・小売業	9	12	13	0	12	0	1	0	0	7	4
金融・保険業	1	0	1	0	1	2	0	0	0	1	1
サービス業	12	9	3	0	9	1	0	0	0	11	4
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
医療・福祉	1	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0
合 計	72	92	44	14	77	13	13	1	0	39	18



※7 一時金の「その他」で回答があった内容

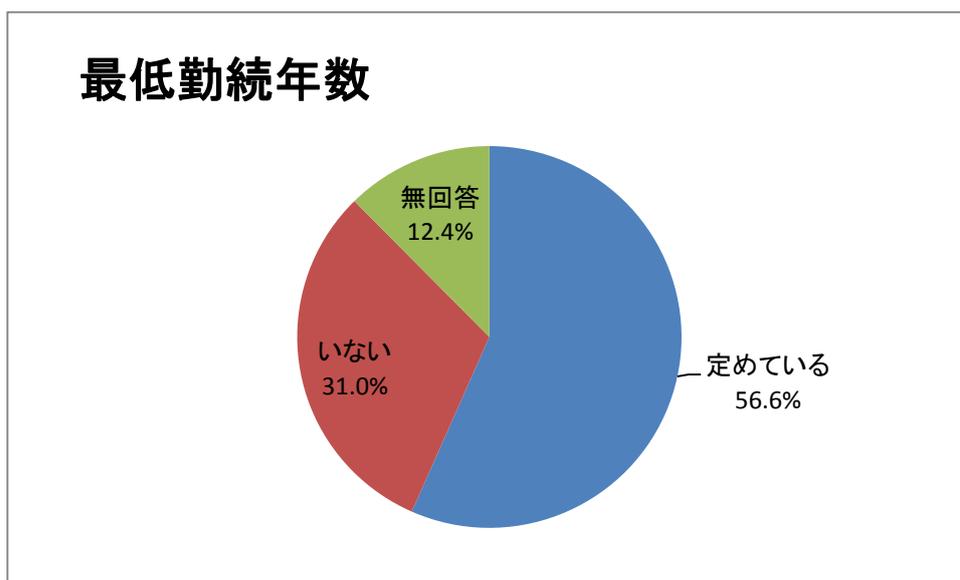
- ・建退共(11件)

(9) 退職金支給のための最低勤続年数

表3-11退職金支給のための最低勤続年数

(単位：件)

業 種	定めている	定めていない	無回答	最低勤続年数 (平均)
建設業	28	23	6	3
製造業	45	23	5	3
電気・ガス業	1	0	0	1
情報通信業	2	1	0	3
運輸・郵送業	13	5	2	3
卸・小売業	23	8	8	4
金融・保険業	3	1	1	3
サービス業	20	9	7	3
教育・学習支援業	0	2	1	-
医療・福祉業	2	3	0	2
合 計	137	75	30	2.5



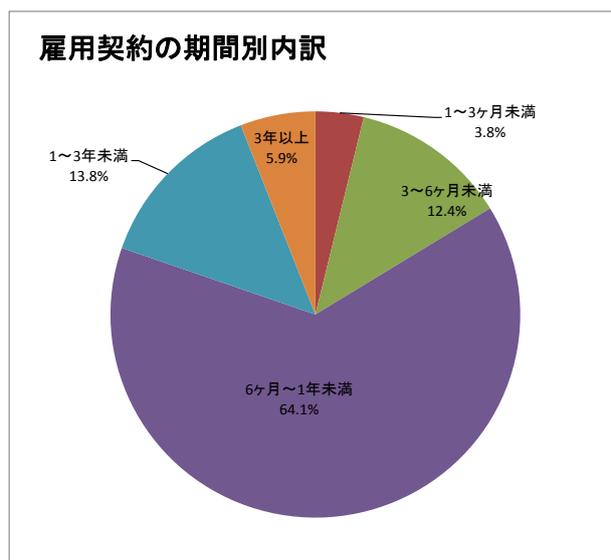
3 契約社員・臨時職員の労働条件について

(1) 雇用契約期間別人数(回答数：56事業所)

表3-12 雇用契約の期間別内訳

(単位：人)

業 種	1ヶ月未満	1ヶ月～ 3ヶ月未満	3ヶ月～ 6ヶ月未満	6ヶ月～ 1年未満	1～3年 未満	3年以上
建設業	0	0	1	8	6	9
製造業	0	9	61	470	90	13
電気・ガス業	0	0	0	0	1	0
情報通信業	0	0	1	3	4	0
運輸・郵送業	0	23	42	13	7	16
卸・小売業	0	0	0	5	7	0
金融・保険業	0	0	0	18	0	0
サービス業	0	0	0	23	1	12
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
合計	0	32	105	540	116	50



(2) 平均日給（教育・学習支援業、医療・福祉業は回答なし）

表3-13 平均日給について

業種	回答数	平均日給（円）
建設業	9	9,387
製造業	22	7,643
電気・ガス業	1	6,864
情報通信業	2	15,322
運輸・郵送業	7	8,689
卸・小売業	4	10,825
金融・保険業	1	7,888
サービス業	6	9,352
全業種平均	-	8,812



(3) 仕事内容・労働契約・就業規則について

表3-14 仕事内容・労働契約・就業規則

(単位：件)

業種	仕事内容			労働契約			就業規則		
	正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口約束	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	ない
建設業	4	4	1	7	1	2	1	5	4
製造業	18	7	0	25	0	0	8	15	1
電気・ガス業	0	1	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	1	0	2	0	0	0	1	1
運輸・郵送業	7	0	1	6	1	1	5	3	0
卸・小売業	3	1	0	4	0	0	2	2	0
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	1	0	0
サービス業	4	2	1	6	1	0	4	3	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	17	3	52	3	3	22	29	6

(4) 諸制度実施状況（福利厚生等）

契約・臨時従業員にかかる福利厚生制度の実施状況については、回答した事業所の中では、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、退職金および定期昇給/ベアの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表3-15 (1)健康保険、厚生年金、雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	6	4	47	6	4	47	6	4	47
製造業	24	0	49	24	0	49	24	0	49
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
運輸・郵送業	6	2	12	6	2	12	6	2	12
卸・小売業	3	1	35	3	1	35	4	0	35
金融・保険業	1	0	4	1	0	4	1	0	4
サービス業	7	0	29	6	0	30	7	0	29
教育・学習支援	0	0	3	0	0	3	0	0	3
医療・福祉	0	0	5	0	0	5	0	0	5
合計	50	7	185	49	7	186	51	6	185

表3-15 (2)労災保険、健康診断、退職金制度

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			退職金制度		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	8	2	47	7	3	47	3	7	47
製造業	24	0	49	24	0	49	2	22	49
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	2	0	1	2	0	1	0	2	1
運輸・郵送業	6	1	13	6	2	12	0	7	13
卸・小売業	4	0	35	3	1	35	1	3	35
金融・保険業	1	0	4	1	0	4	0	1	4
サービス業	7	0	29	6	0	30	0	7	29
教育・学習支援	0	0	3	0	0	3	0	0	3
医療・福祉	0	0	5	0	0	5	0	0	5
合計	53	3	186	50	6	186	7	49	186

表3-15 (3) 定期昇給／ベア、有給休暇、交通費の支給 (単位：件)

業種	定期昇給／ベア			有給休暇			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	2	8	47	4	6	47	5	5	47
製造業	4	20	49	23	1	49	19	5	49
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	1	1	2	0	1	2	0	1
運輸・郵送業	0	7	13	5	2	13	5	2	13
卸・小売業	1	3	35	3	1	35	3	1	35
金融・保険業	0	1	4	1	0	4	1	0	4
サービス業	2	5	29	5	2	29	7	0	29
教育・学習支援	0	0	3	0	0	3	0	0	3
医療・福祉	0	0	5	0	0	5	0	0	5
合計	11	45	186	44	12	186	43	13	186

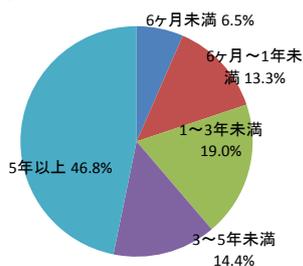
4 パートタイム従業員の労働条件について

(1) 在職期間別集計(回答数：111事業所)

表3-16 在職期間別内訳 (単位：人)

業種	6ヶ月未満	6～1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5年以上
建設業	0	4	4	7	10
製造業	15	21	58	25	135
電気・ガス業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	6	7	7	50
運輸・郵送業	2	0	8	6	29
卸・小売業	10	3	35	28	43
金融・保険業	1	0	0	1	0
サービス業	9	73	37	38	98
教育・学習支援	5	1	0	2	0
医療・福祉	11	0	5	3	15
合計	53	108	154	117	380

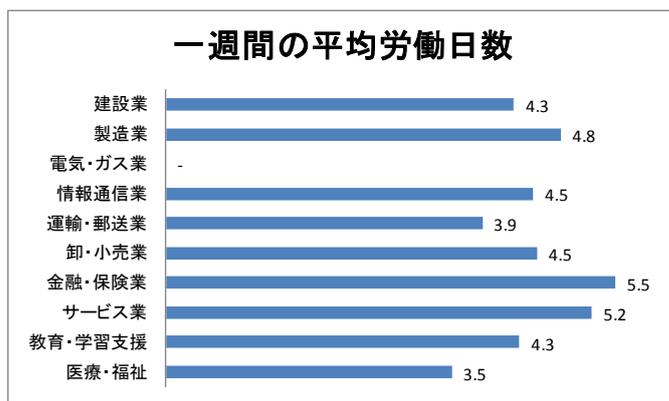
在職期間別内訳



(2) 1週間の平均労働日数

表3-17 平均労働日数について

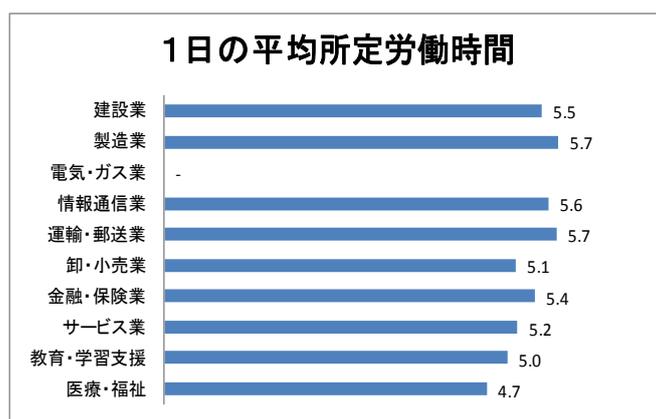
業種	回答数	労働日数(日)
建設業	16	4.3
製造業	39	4.8
電気・ガス業	0	-
情報通信業	2	4.5
運輸・郵送業	9	3.9
卸・小売業	22	4.5
金融・保険業	1	5.5
サービス業	21	5.2
教育・学習支援	3	4.3
医療・福祉	4	3.5
平均	-	4.5



(3) 1日の平均所定労働時間

表3-18 平均労働時間について

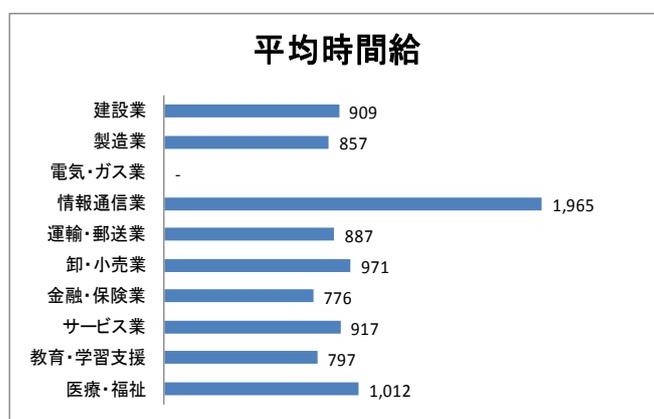
業種	回答数	労働時間(時間)
建設業	17	5.5
製造業	40	5.7
電気・ガス業	0	-
情報通信業	2	5.6
運輸・郵送業	9	5.7
卸・小売業	22	5.1
金融・保険業	1	5.4
サービス業	21	5.2
教育・学習支援	3	5.0
医療・福祉	4	4.7
平均	-	5.3



(4) 時間給について

表3-19 平均時間給について

業種	回答数	時給(円)
建設業	16	909
製造業	39	857
電気・ガス業	0	-
情報通信業	2	1,965
運輸・郵送業	9	887
卸・小売業	22	971
金融・保険業	1	776
サービス業	21	917
教育・学習支援	3	797
医療・福祉	4	1,012
平均	-	1,010



(5) 仕事内容・労働契約・就業規則について

表3-20 仕事内容等について

(単位：件)

業 種	仕事内容			労働契約			就業規則		
	正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口約束	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	なし
建設業	7	7	4	8	3	8	2	8	7
製造業	19	13	7	30	2	8	16	12	10
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	1	0	2	0	0	0	1	1
運輸・郵送業	6	1	2	5	2	2	2	4	1
卸・小売業	7	12	3	9	10	3	4	8	8
金融・保険業	0	1	0	1	0	0	1	0	0
サービス業	10	9	3	12	4	5	6	9	5
教育・学習支援	3	0	0	2	0	1	2	0	1
医療・福祉	3	1	0	4	0	0	3	1	0
合計	56	45	19	73	21	27	36	43	33

(6) 諸制度実施状況（福利厚生等）

パートタイム従業員にかかる福利厚生制度の実施状況については、回答した事業所の中では、雇用保険、労災保険、健康診断、有給休暇および交通費の項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、健康保険、厚生年金、退職金および定期昇給/ベアの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表3-21 (1) 健康保険、厚生年金、雇用保険

(単位：件)

業 種	労災保険			健康診断			退職金制度		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	14	3	40	12	6	39	3	14	40
製造業	32	5	36	30	7	36	2	34	37
電気・ガス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	2	0	1	2	0	1	0	2	1
運輸・郵送業	3	4	13	5	2	13	0	8	12
卸・小売業	17	4	18	8	12	19	0	20	19
金融・保険業	1	0	4	0	1	4	0	1	4
サービス業	20	1	15	17	4	15	5	16	15
教育・学習支援	2	1	0	0	3	0	0	3	0
医療・福祉	4	0	1	3	1	1	0	4	1
合計	95	18	129	77	36	129	10	102	130

表3-21 (2) 労災保険、健康診断、退職金制度

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			退職金制度		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	14	3	40	12	6	39	3	14	40
製造業	32	5	36	30	7	36	2	34	37
電気・ガス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	2	0	1	2	0	1	0	2	1
運輸・郵送業	3	4	13	5	2	13	0	8	12
卸・小売業	17	4	18	8	12	19	0	20	19
金融・保険業	1	0	4	0	1	4	0	1	4
サービス業	20	1	15	17	4	15	5	16	15
教育・学習支援	2	1	0	0	3	0	0	3	0
医療・福祉	4	0	1	3	1	1	0	4	1
合計	95	18	129	77	36	129	10	102	130

表3-21 (3) 定期昇給／ベア、有給休暇、交通費の支給

(単位：件)

業種	定期昇給/ベア			有給休暇			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	5	12	40	4	13	40	12	6	39
製造業	6	29	38	28	9	36	27	10	36
電気・ガス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	1	1	2	0	1	2	0	1
運輸・郵送業	2	6	12	6	2	12	4	4	12
卸・小売業	10	10	19	6	14	19	15	5	19
金融・保険業	0	1	4	1	0	4	1	0	4
サービス業	10	11	15	15	6	15	18	3	15
教育・学習支援	2	1	0	2	1	0	1	2	0
医療・福祉	3	1	1	4	0	1	4	0	1
合計	39	72	131	68	45	129	84	30	128

5 育児休業制度等の利用状況

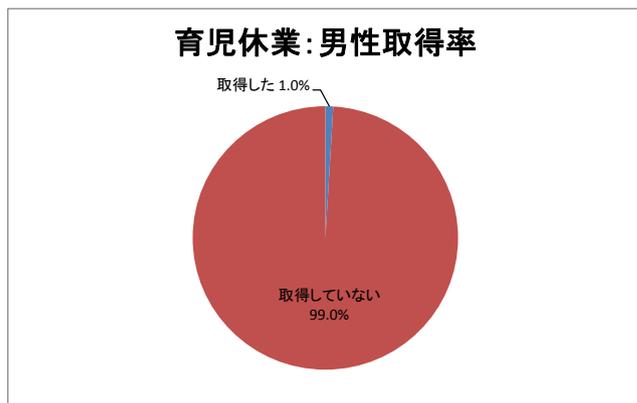
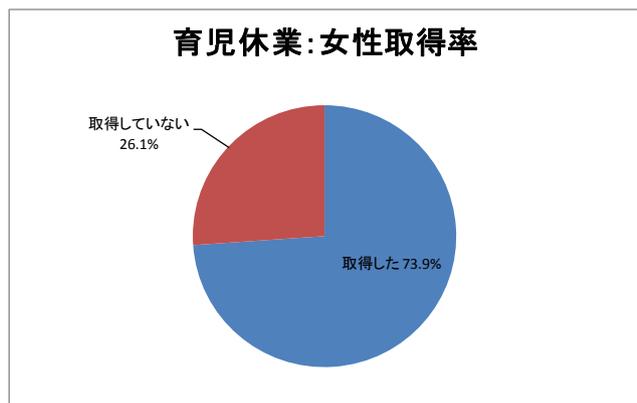
(1) 育児休業制度の取得状況

表3-22 (1) 女性の取得状況 (単位:人)

業種	対象者数		取得者数													
			3ヶ月未満		3~6ヶ月未満		6~12ヶ月未満		12~24ヶ月未満		24~36ヶ月未満		36ヶ月以上		合計	
	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期
建設業	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
製造業	29	2	5	1	2	0	7	0	8	0	1	0	0	0	23	1
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	2	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	2	1
卸・小売業	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
サービス業	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	43	3	6	1	4	0	11	0	9	1	1	0	1	0	32	2
	46		7		4		11		10		1		1		34	

表3-22 (2) 男性の取得状況 (単位:人)

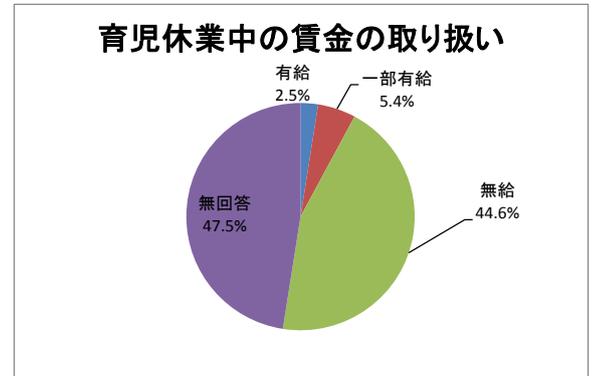
業種	対象者数		取得者数													
			3ヶ月未満		3~6ヶ月未満		6~12ヶ月未満		12~24ヶ月未満		24~36ヶ月未満		36ヶ月以上		合計	
	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期	全体	有期
建設業	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
製造業	143	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	9	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	176	34	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	210		2		0		0		0		0		0		2	



(2) 育児休業中の賃金の取り扱い

表3-24 平均時間給について (単位: 件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	2	3	24	28
製造業	2	4	35	32
電気・ガス業	0	0	1	0
情報通信業	0	0	2	1
運輸・郵送業	0	0	11	9
卸・小売業	0	3	11	25
金融・保険業	0	0	2	3
サービス業	2	3	16	15
教育・学習支援	0	0	3	0
医療・福祉	0	0	3	2
合計	6	13	108	115



(3) 育児のための労働時間短縮等の取得状況

「制度あり」と回答した事業所の中では、各項目で「3歳まで」と回答した事業所が多く、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（育児介護休業法）」に沿った運用を行っている。一方、概ねの項目で「制度なし」と答えた事業所が半数を占めるなど整備が遅れている点も見受けられた。

表3-25 (1) 短時間勤務制度の取得 (単位: 件)

業種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	8	3	0	1	0	19
製造業	17	8	5	1	1	20
電気・ガス業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	1	1	0	0	0	1
運輸・郵送業	5	1	0	0	0	5
卸・小売業	3	1	0	0	0	13
金融・保険業	1	1	0	0	0	0
サービス業	6	1	1	0	1	9
教育・学習支援	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	1	0	0	0	1	1
合計	43	16	6	2	3	69

表3-25 (2) 時間外労働免除の取得

(単位：件)

業種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	4	0	0	0	1	24
製造業	15	9	2	1	1	23
電気・ガス業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0	2
運輸・郵送業	3	1	0	0	0	5
卸・小売業	2	1	1	1	0	12
金融・保険業	1	1	0	0	0	0
サービス業	6	1	1	0	1	9
教育・学習支援	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	1	0	0	0	1	1
合計	33	14	4	2	4	77

表3-25 (3) フレックスタイム制度の取得

(単位：件)

業種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	0	0	0	0	1	28
製造業	4	1	3	1	4	37
電気・ガス業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	1	0	0	0	0	2
運輸・郵送業	1	0	0	0	0	8
卸・小売業	2	0	0	0	0	15
金融・保険業	0	0	0	0	0	2
サービス業	1	2	0	0	1	14
教育・学習支援	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	1	0	0	0	1	1
合計	10	3	3	1	7	109

表3-25 (4) 始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ制度の取得 (単位：件)

業種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	3	1	0	2	1	24
製造業	8	3	4	1	1	33
電気・ガス業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	2
運輸・郵送業	1	2	0	0	0	7
卸・小売業	3	1	0	0	0	13
金融・保険業	1	1	0	0	0	0
サービス業	2	1	0	0	1	14
教育・学習支援	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	1	0	0	0	2	0
合計	21	9	4	3	5	94

表3-25 (5) 事業所内保育施設の利用

(単位：件)

業 種	3歳まで	3歳～小入学	入学～小3	小4～卒業	小卒以降も可	制度なし
建設業	0	0	0	0	0	29
製造業	0	1	1	0	1	48
電気・ガス業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	3
運輸・郵送業	0	0	0	0	0	9
卸・小売業	0	0	0	0	0	17
金融・保険業	0	0	0	0	0	2
サービス業	1	0	0	0	0	17
教育・学習支援	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	1	0	0	2
合計	1	1	2	0	1	129

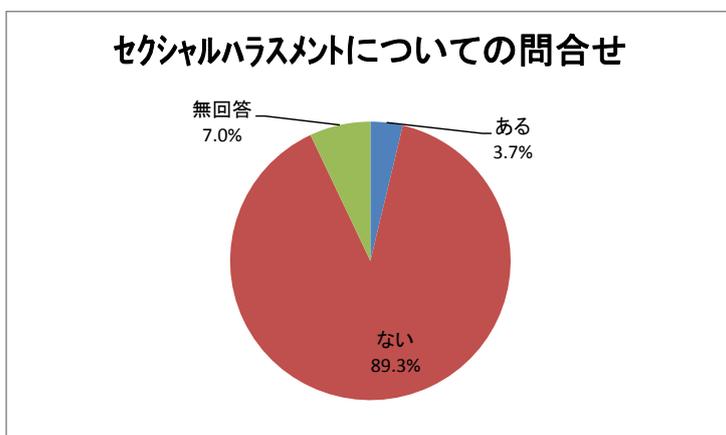
6 セクシャルハラスメントについて

(1) 労働者から事業所への問合せについて

表3-26 問合せ件数

(単位：件)

業 種	問合せあり	問合せなし	無回答
建設業	0	55	2
製造業	4	65	4
電気・ガス業	0	1	0
情報通信業	1	2	0
運輸・郵送業	1	18	1
卸・小売業	1	33	5
金融・保険業	1	3	1
サービス業	1	31	4
教育・学習支援	0	3	0
医療・福祉	0	5	0
合 計	9	216	17



(2) セクシャルハラスメント対策

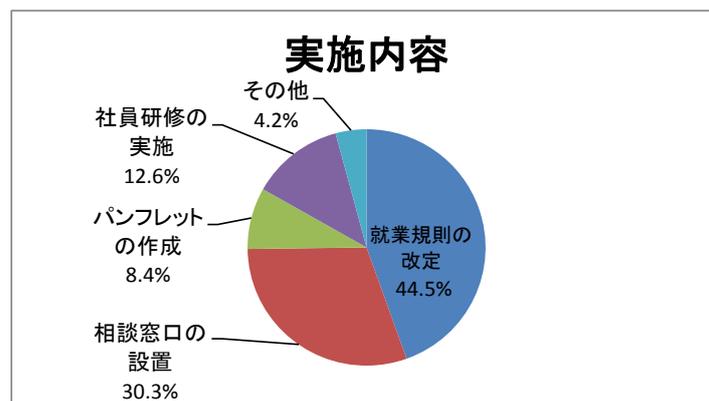
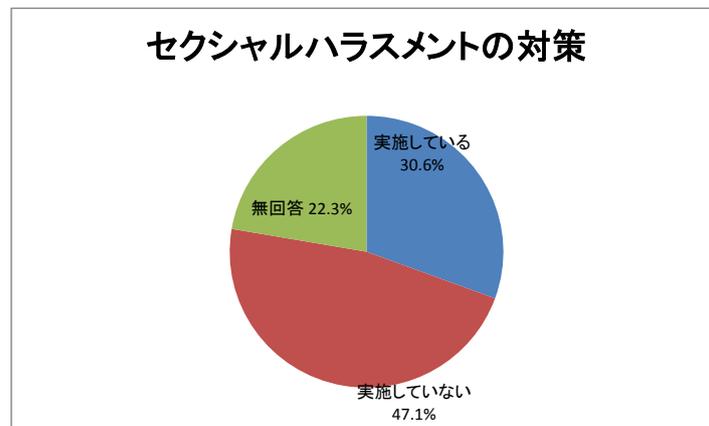
セクシャルハラスメント対策については、「実施していない」と回答した事業所が114事業所（47.1%）と最も多く、必ずしも十分に対策されているとはいえない結果となった。

セクシャルハラスメント対策を「実施している」と回答した事業所の中では、「就業規則の改定」と回答した事業所が53事業所（44.5%）と最も多かった。（複数回答可）

表3-27 実施内容と件数

(単位：件)

業 種	実施している					実施していない		無回答
	就業規則の改定	相談窓口の設置	パンフレットの作成	社員研修の実施	その他	実施予定あり	実施予定なし	
建設業	8	2	0	1	0	1	33	12
製造業	26	25	7	7	1	3	25	10
電気・ガス業	0	1	1	1	0	0	0	0
情報通信業	2	1	0	0	0	0	1	0
運輸・郵送業	5	2	1	0	1	0	10	5
卸・小売業	2	1	1	1	3	1	18	14
金融・保険業	2	2	0	1	0	0	1	1
サービス業	7	2	0	4	0	1	15	10
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	3	0
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	2	2
合 計	53	36	10	15	5	6	108	54

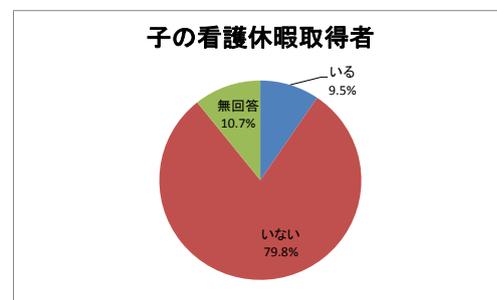


7 子の看護休暇制度について

(1) これまで子の看護休暇を取得した労働者の有無について

表3-28 取得者の有無 (単位：件)

業 種	取得者がいる	取得者がいない	無回答
建設業	5	48	4
製造業	10	58	5
電気・ガス業	1	0	0
情報通信業	1	2	0
運輸・郵送業	0	18	2
卸・小売業	2	29	8
金融・保険業	1	3	1
サービス業	1	29	6
教育・学習支援	1	2	0
医療・福祉	1	4	0
合計	23	193	26

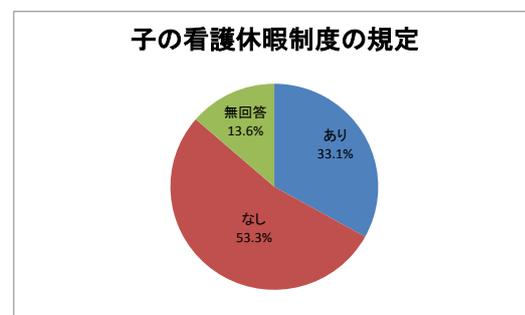


(2) 看護休暇制度の規定の有無について

「規定がない」と回答した事業所が半数以上あり、看護休暇制度が十分に浸透していないことが、(1)の結果に繋がっていると考えられる。

表3-29 規定の有無 (単位：件)

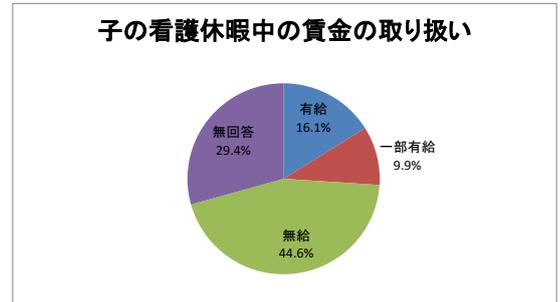
業 種	規定がある	規定がない	無回答
建設業	12	39	6
製造業	33	32	8
電気・ガス業	1	0	0
情報通信業	2	1	0
運輸・郵送業	12	5	3
卸・小売業	6	25	8
金融・保険業	2	2	1
サービス業	9	20	7
教育・学習支援	0	3	0
医療・福祉	3	2	0
合計	80	129	33



(3) 看護休暇中の賃金の取り扱いについて

表3-30 賃金の取り扱い (単位: 件)

業 種	有 給	一部有給	無 給	無回答
建設業	9	5	25	18
製造業	14	10	31	18
電気・ガス業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	3	0
運輸・郵送業	2	3	11	4
卸・小売業	7	4	12	16
金融・保険業	1	0	1	3
サービス業	5	1	18	12
教育・学習支援	0	0	3	0
医療・福祉	0	1	4	0
合計	39	24	108	71

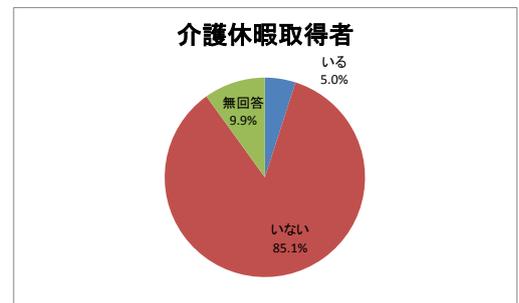


8 介護休業制度について

(1) 介護休暇の取得状況

表3-31 取得者の有無 (単位: 件)

業 種	取得者がいる	取得者がいない	無回答
建設業	2	54	1
製造業	6	61	6
電気・ガス業	1	0	0
情報通信業	0	3	0
運輸・郵送業	0	19	1
卸・小売業	1	30	8
金融・保険業	0	4	1
サービス業	1	28	7
教育・学習支援	0	3	0
医療・福祉	1	4	0
合計	12	206	24

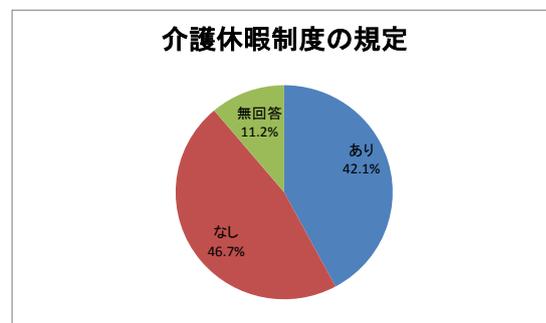


(2) 介護休暇制度の規定について

子供の看護休暇制度よりは制度が浸透しているものの、十分に対策が図られているとはいえない結果となった。

表3-32 規定の有無 (単位：件)

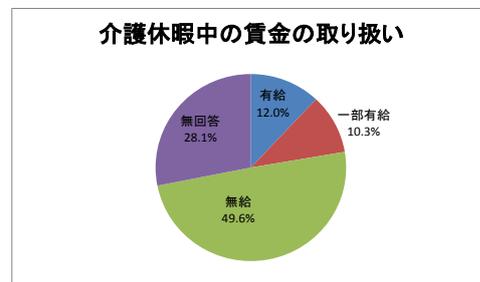
業種	規定がある	規定がない	無回答
建設業	16	37	4
製造業	39	28	6
電気・ガス業	1	0	0
情報通信業	2	1	0
運輸・郵送業	15	4	1
卸・小売業	8	23	8
金融・保険業	3	0	2
サービス業	14	16	6
教育・学習支援	0	3	0
医療・福祉	4	1	0
合計	102	113	27



(3) 介護休暇中の賃金の取り扱いについて

表3-33 賃金の取り扱い (単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	8	6	26	17
製造業	8	9	39	17
電気・ガス業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	3	0
運輸・郵送業	3	2	11	4
卸・小売業	4	5	12	18
金融・保険業	0	1	2	2
サービス業	5	1	20	10
教育・学習支援	0	0	3	0
医療・福祉	0	1	4	0
合計	29	25	120	68

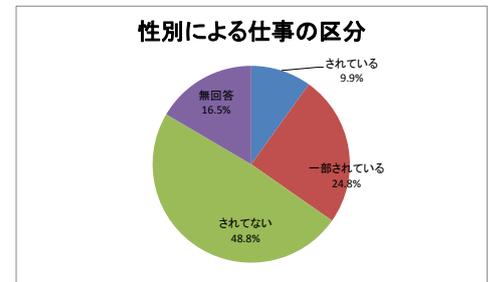


9 働く女性の環境について

(1) 職場内で性別による仕事等の区別

表3-34 区別の有無 (単位：件)

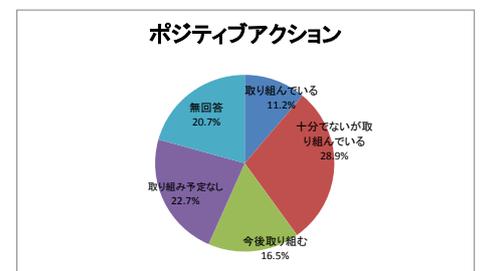
業種	されている	一部 されている	されていない	無回答
建設業	11	16	18	12
製造業	5	16	41	11
電気・ガス業	0	1	0	0
情報通信業	0	0	2	1
運輸・郵送業	0	6	12	2
卸・小売業	4	13	15	7
金融・保険業	0	1	3	1
サービス業	4	6	20	6
教育・学習支援	0	0	3	0
医療・福祉	0	1	4	0
合計	24	60	118	40



(2) ポジティブアクションについて

表3-35 取組の有無 (単位：件)

業種	取組んでいる	十分でないが 取組んでいる	今後 取組む	取組み 予定なし	無回答
建設業	3	12	11	20	11
製造業	9	29	10	13	12
電気・ガス業	0	1	0	0	0
情報通信業	0	2	0	1	0
運輸・郵送業	3	6	1	5	5
卸・小売業	5	8	9	6	11
金融・保険業	1	2	0	1	1
サービス業	3	7	8	8	10
教育・学習支援	1	2	0	0	0
医療・福祉	2	1	1	1	0
合計	27	70	40	55	50



※ポジティブアクション … 男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取り組み (取組例)

1. 採用拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
2. 職域拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など

10 一般事業主行動計画について

(1) 一般事業主行動計画の届出状況

表3-36 届出状況 (単位：件)

業種	届け出した	届け出していない	今後予定
建設業	3	0	0
製造業	17	2	2
電気・ガス業	1	0	0
情報通信業	1	0	0
運輸・郵送業	2	1	0
卸・小売業	1	0	0
金融・保険業	1	0	0
サービス業	3	1	1
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	0	0	0
合計	29	4	3

11 障がい者雇用について

(1) 障がい者の雇用状況

表3-37 障がい者雇用状況 (単位：件)

業種	現在雇用している	過去に雇用したことはあるが現在はなし	これまで雇用したことはない	現在雇用している障がい者累計人数
建設業	1	1	2	1
製造業	18	3	1	6
電気・ガス業	1	0	0	5
情報通信業	1	0	0	1
運輸・郵送業	2	1	0	1
卸・小売業	1	0	0	-
金融・保険業	1	0	0	7
サービス業	6	0	1	14
教育・学習支援	0	0	0	-
医療・福祉	0	0	0	1
合計	31	5	4	36

(2) 今後の障がい者雇用予定

表3-38 今後の雇用予定 (単位：件)

業種	ある	ない	検討中
建設業	1	2	1
製造業	4	7	9
電気・ガス業	0	0	1
情報通信業	1	0	0
運輸・郵送業	2	0	1
卸・小売業	0	0	1
金融・保険業	0	1	0
サービス業	1	3	3
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	0	0	0
合計	9	13	16

(3) 障がい者雇用を拡大するために必要と思われるサポートについて

表3-39 今後必要と思われるサポート (単位：件)

業種	回答数	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7	※8	※9
建設業	3	3	1	2	1	0	0	0	0	0
製造業	7	7	5	5	1	4	1	1	2	1
電気・ガス業	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
サービス業	4	2	2	2	2	2	0	1	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21	16	10	10	4	7	1	2	3	1

- ※1 障がい者の職務能力の適正な確保
- ※2 各種学校での職業訓練の実施
- ※3 各種助成金の拡大
- ※4 OJT（職場内訓練・研修）の拡大
- ※5 ハローワークなどの職業指導、カウンセリングの実施
- ※6 常勤サポート担当者の配置
- ※7 入社後の教育研修の代行
- ※8 窓口相談の拡充
- ※9 その他